

新戦略の基本的な方針

平成17年9月22日
I T 戦略本部

1. 新戦略の目的

(1) 現状認識

I T 戦略本部のリーダーシップのもと、官民が協力して I T 化を推進。ブロードバンドインフラの整備・普及をはじめ、携帯インフラ、電子商取引、公的サービス環境の整備等について世界最先端を実現するとともに、その過程を通じ、官民協力体制や評価体制等の確立といった I T 化推進のメカニズムについても大きな成果。

利用者からの視点、国民満足度、情報格差、医療・教育等における利用・活用、中小企業向け I T、セキュリティ、国際貢献、国際競争力、防災・災害時の対応等において、依然として課題が存在。

(2) 新戦略の目的

世界最先端のブロードバンドインフラの整備、ユビキタスな I T 技術の発展等、我が国の I T 化を巡る状況は大きく変化。

I T 化の遅れた領域への対応の強化、課題解決や構造改革のための I T 化を推進するとともに、I T の「新たな価値を生み出す力」や「課題解決力」を世界に提供していくことにより、国際経済社会に貢献していくことがフロントランナーのひとりとなった我が国としての責務。

世界の I T 革命を先導し、利用者の視点に立った I T 社会の構築に向けて国をあげて取り組むための新たな I T 戦略を策定し、その決意を国民そして世界に向けて宣言。

2 . 新戦略の基本理念

I T 政策を策定・実施するに当たっては、下記の基本理念に基づき行うこととする。

改革による飛躍

- I T の「新たな価値を生み出す力」の発揮
- 2 1 世紀の世界が抱える社会的なジレンマを I T により解決
- 世界が見に来る「誇れる日本」の国づくり

利用者・生活者重視

- I T の恩恵を広く国民が享受できる生活密着型の I T 化を推進
- 安全で安心な生活を実現する I T 化の推進
- 国民が主体的に社会の課題を解決できる環境の整備

国際競争力強化・国際貢献

- 世界最先端の I T 産業・ユーザー産業、基盤の強化により世界の技術革新をリード
- 我が国の課題解決力の世界への発信
- アジアの I T 社会構築への貢献

3. 今後のIT政策の重点

基本理念に基づき、下記の領域に重点的に取り組む。

(1) ITの課題解決力の追求

世界に先駆けて我が国が直面する課題や国民・社会の要請する課題をITにより解決。構造改革を推し進め、21世紀型社会をITで実現。

21世紀型の社会経済活動

- 創造的発展を遂げる産業の育成：世界最高水準のIT経営の実現、新たな市場や産業の創出、ものづくりへのITの活用、中小企業のIT化
- 多様な個性の発揮できる社会の実現：個人の能力向上、新たな文化の創造と文化的活動の高度化・活発化
- 世界最先端の電子政府・電子自治体の実現：行政サービスの質の向上と徹底した効率化、ITによる行政サービスの再構築を進め全体最適なシステムを構築、実利用の推進 等

安全・安心で便利な生活

- 利用者の視点に立った生活密着型のIT社会の実現：ユニバーサルデザイン化により、誰もが意識することなく安心して利用でき、その恩恵を享受できるIT社会
- 世界で最も安全・安心な社会の実現：防災・災害対策、治安・防犯対策、交通事故の削減、テロ対策、食の安全・安心などITで守る国民生活 等

少子高齢化（活力ある高齢化社会）

- 良質で効率的な医療の提供のためのIT活用：誰もが健康で長寿を迎えられるための個人健康管理システム、レセプトやカルテの本人開示の実現、地域医療、遠隔医療の実現
- 効率的な福祉の実現と社会保障の充実に向けたIT化 等

地球環境問題への対応

- 環境情報の可視化・共有：環境問題への意識を改革し行動を推進
- 省エネルギー・リサイクルの推進におけるITの利用・活用 等

(2) I T 基盤の整備

I T の課題解決力を生み出し、I T の恩恵を皆が享受できる社会を実現する I T 基盤の整備。

安心して I T を使える環境の整備

- I T の発展に伴う「影」の問題への対応：サイバー犯罪への対応、個人情報・知的財産権の保護、違法・有害情報等ネットワークの不適正な利用への対応
- 情報セキュリティの確保：I T 利用に係る安全性及び信頼性の確保、セキュリティ文化の定着、官民の連携による重要インフラ等における情報セキュリティ対策の促進、政府の緊急対処能力の向上 等

高度な I T を皆が利用・活用できる社会の実現

- 世界最先端のインフラ整備及び情報格差の是正
- ユビキタス化の推進
- I T 利用・活用を促進するための共通プラットフォームの実現 等

人材育成・教育

- I T 教育：初等・中等教育における I T を活用した教育の高度化・充実
- 高度 I T 人材の育成：産学官の連携による高度 I T 人材の戦略的育成
- 生涯を通じた情報リテラシーと情報モラルの向上 等

研究開発

- 世界に誇れる我が国の強い技術の維持・向上
- 「いつでも、どこでも、何でも、誰でも」使えるネットワークにおいて世界を先導
- 創造的・独創的な技術開発 等

(3) ITの課題解決力の世界への発信

上記(1)(2)により涵養された我が国の課題解決力を世界に向けて提供することで、国際競争力の強化を図るとともに、世界最先端のIT国家として、国際経済社会の発展に貢献する。

国際競争力強化

- 世界最先端のテストベッド(実験場)化：新たな価値や産業を創出する環境の整備
- 競争力強化への投資：世界で利用される技術や利用・活用モデルの開発と標準化、世界に通じる人材の育成、ユーザー産業によるIT利用の促進
- 魅力的なコンテンツの創造と世界への発信 等

国際貢献

- 課題解決力の世界への提供：循環型社会、活力ある高齢化社会の実現に向けたITによる対応モデル、ユビキタスなIT、プラットフォーム等のアジアを始めとする世界への提供
- 防災、安全安心な社会を協調して構築 等

4．戦略の推進体制

戦略の推進体制については、下記の基本的方針に基づき、今後具体的な検討を行い、戦略に盛り込む。

(1) 基本的方針

- ・長期的に見通した上で、当面（2010年等）の目標設定
- ・利用者視点に立った具体的目標の設定と評価の実施（PDCA）
- ・引き続き民主導を官が支援することとし規制改革を徹底、官民の役割分担を明確化
- ・電子政府の構築等官が主体的に行う施策や公的資金の投入される分野については、特に厳格な評価と不断の見直し
等

(2) 戦略の推進体制・方法（論点）

- ・司令塔としてのIT戦略本部の重要性
- ・評価専門調査会等の役割
- ・他の会議（経済財政諮問会議、規制改革・民間開放推進会議、総合科学技術会議等）との密接な連携
- ・重点計画による具体的施策の提示と重点化の方法
- ・評価等に基づく成果の計測、見直し、資源配分の方法
等

新戦略の基本的な方針について

新戦略の3つの理念

改革による飛躍

ITの「新たな価値を生み出す力」や「課題解決力」で構造改革を推進

利用者・生活者重視

生活密着型で、安全・安心な生活を実現するITの推進

国際競争力強化・国際貢献

ITの課題解決力を通じた国際貢献の推進

ITの課題解決力の追求・世界への発信

21世紀型社会経済活動

ITを用いた最先端企業経営
個性の発揮できる社会
世界一の電子政府・電子自治体

安全・安心で便利な生活

ITで守る国民生活：防災・災害対策、治安・防犯対策、交通事故の削減、食の安全・安心等

活力ある高齢化社会

ITを用いた医療の業務改革により、誰もが健康で長寿を迎えられる社会の実現

地球環境問題解決へのIT活用

ITによる高度なエネルギー管理システムの導入等による効率的なエネルギー利用

課題解決力を支えるIT基盤の整備

安心してITを使える環境の整備

情報セキュリティ政策会議を中心とした情報セキュリティ対策の強化
ITの発展に伴う「影」の問題への対応

ITの恩恵を広く国民が享受できる社会

地域格差等のない最先端インフラ整備
ユビキタス化の推進
共通プラットフォームの実現

人材の育成・教育

教育の高度化・充実
高度IT人材の戦略的育成
情報リテラシーの向上

研究開発

強い技術の維持・向上
ネットワークで世界を先導
創造的・独創的な技術開発

新戦略を実現する推進体制

基本的方針

- ・長期的に見通した上で、当面（2010年等）の目標設定
- ・具体的目標の設定と評価の実施（PDCA）
- ・規制改革を徹底
- ・電子政府の構築等官が主体的に行う施策や公的資金投入される分野は特に厳格な評価と不断の見直し

推進体制・方法（論点）

- ・司令塔としてのIT戦略本部の重要性
- ・評価専門調査会等の役割
- ・他の会議との密接な連携
- ・重点計画による具体的施策の提示と重点化の方法
- ・評価等に基づく成果の計測、見直し、資源配分の方法

新戦略における重点検討課題について

平成17年10月25日
有識者本部員を代表して 伊丹 敬之

主な重点課題（及び2010年までの目標の例示）

1. 世界一の電子行政の実現

- ・電子申請等の利用率50%以上を達成、そのための本人確認の仕組み確立
- ・今後導入する全てのものをIPv6対応とする

2. 医療の構造改革としてのIT利用の促進

- ・レセプトを100%オンライン化
- ・個人健康管理情報システムの整備

3. IT人材の育成と教育のIT化

- ・全ての教員にパソコン配置、リテラシー定着
- ・産学官の連携による高度IT人材の戦略的育成

4. 世界一安全な防犯・防災社会の実現

- ・防災情報・災害情報システムの整備
- ・交通事故半減
- ・食品トレーサビリティの確立

5. デジタルデバイドのないインフラ整備

- ・超高速ブロードバンド（光ファイバーなど）を100%の家庭に
- ・通信と放送のハーモナイゼーション・連携
- ・現在の100倍の速さの移動体高速通信の整備

6. 世界最先端のテストベッド・マーケットの整備・利用

- ・ユニバーサルデザインのユビキタス端末の開発推進
- ・様々な機器間のインターフェース設計の骨格づくり

7. 国際通信ネットワークのアジアのハブとしての機能整備

- ・世界のトラフィック25%を日本が担う環境の整備

8. 上記7つの重点課題の横串としての情報セキュリティ対策の強化

9. IT戦略本部の司令塔としての役割強化

- ・電子政府調達の評価と決定権限、プール予算

新戦略における重点検討課題

平成17年10月25日

IT戦略本部有識者本部員

東京工業大学 教授 大山永昭

1. 医療分野

(1) レセプトのオンライン化による事務経費の削減と予防医療への活用

医療機関、薬局、審査支払機関、保険者、被保険者の間においてレセプトを完全オンライン化
(2010年度末まで)

レセプトデータの疫学的利活用の実現に向けた基盤の整備(2007年度まで) など

(2) 個人が生涯を通じて健康情報を利活用できる基盤作り

国民の健康増進に資する、生活習慣病等の対策のため、個人の健康情報を「生涯を通じて」利
活用できる基盤作り

カルテ及びレセプトの本人情報の開示原則を徹底 など

(3) 医療におけるより効果的なコミュニケーションの実現

山間僻地・離島において遠隔医療サービスを実施

地上デジタルテレビ等の双方向通信を利用した受診前医療提供サービスの効果検証と実現可
能性の検討 など

(4) 医療情報化インフラの整備

社会保障全般のサービスを実現するためのICカード、HPKI、セキュアネット基盤等を整
備(2007年度末まで)

統合系HIS(Hospital Information System;実質的な電子カルテ)導入の促進 など

2. 電子行政サービス(及び公共分野の情報化)

(1) オンライン利用に向けた取組を徹底(例えば2010年までに申請の50%)

ICカード(本人確認、個人認証、電子署名の機能を有する)を活用し、電子申請に係る本人
確認を実施

所得税、法人税申告において、電子申告控除制度を導入 など

(2) 全体最適化(効率化・合理化)に向けた取組の強化

ITガバナンス確立のための全府省におけるCIO及びCIO補佐官を中心としたプログラ
ム・マネジメント・オフィス(PMO)機能を整備

IT戦略本部の下に、外部専門家からなる電子政府評価委員会(仮称)を設け、最適化実施状
況の厳正な審査・評価を実施(プール予算、調達権限) など

(3) 電子行政サービス推進に利用する技術の戦略的調達(開発含む)

国・地方の新規システムに必要となる先端技術(暗号技術等)開発を戦略的に推進 など

(4) 公共分野におけるICカードの利用活用の推進

電子行政のほか、医療などの公共分野において、ICカードによる安全な本人確認を行い、効
率的で国民本位の各種サービスを提供 など